

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第11期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	11,382,942	12,259,451	22,134,145
経常利益 (千円)	2,440,109	3,065,617	4,368,056
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,563,306	2,049,328	2,946,337
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,537,530	2,053,876	2,970,659
純資産額 (千円)	21,985,595	26,558,008	25,051,674
総資産額 (千円)	29,642,592	33,575,928	32,004,016
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.46	48.66	74.14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.17	79.10	78.28
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,540,318	1,008,316	3,830,664
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	644,320	3,705,028	1,471,124
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	639,109	737,872	795,246
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	10,291,783	9,751,143	13,195,373

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績などを背景に、雇用・所得環境についても緩やかに改善が進んでおります。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの今後の政策動向、中東やロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、輸入販売を行う原薬販売事業では国際情勢の緊迫化による物流面での遅延等のリスクに備えて、医薬品製造業者やサプライヤーとの連絡を密に行い、早期に在庫や物流手段を確保すること等により原薬を必要な時期に納入できるように努めております。

医薬品業界におきまして、ジェネリック医薬品使用促進策が引き続き進められております。厚生労働省は、現下の医薬品の供給不安に係る課題への対応を基本としつつ、ジェネリック医薬品を適切に使用していくための取組みを整理するため「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」を2024年9月30日に改定し、数値目標として「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」を主目標に、「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」と明記しました。また、2024年10月1日より長期収載品（ジェネリック医薬品のある先発医薬品）に対して、選定療養の仕組みが導入され、長期収載品と最も薬価の高いジェネリック医薬品との差額の4分の1を選定療養として保険適用外とし、患者が負担を求められることとなり、導入時点で1,096品目の長期収載品が対象となっております。これらの促進策により、ジェネリック医薬品の数量シェアは2023年度80.2%から2024年度85.0%、金額シェアは2023年度56.7%から2024年度62.1%と順調に拡大しております。一方で2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定が実施されております。2025年度は安定供給確保が特に求められる基礎的医薬品、安定確保医薬品（カテゴリーAとB）に対して、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、最低薬価を消費者物価上昇率などの指標を踏まえ3%引き上げるとされているものの、薬価と市場実勢価格がどれだけかけ離れているのかを表した数値である平均乖離率5.2%を基準として、それを超える乖離率の医薬品を対象に改定が行われるとされており、一層の経営効率化への努力が求められております。

当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画を策定し2030年のなりたい姿として、原薬販売事業は「原薬輸入商社から、医薬品専門商社へ」、医薬品製造販売事業は「注射剤を主としたジェネリック医薬品メーカーから、特長のある注射剤国内トップメーカーへ」を掲げ、取り組んでまいりました。この2つのテーマに向けた戦略を推進していくことで長期事業計画の実現を目指してまいります。

2030年6月期財務目標

項目	目標
連結売上高	400 億円
連結営業利益	80 億円

当中間連結会計期間において、原薬販売事業では、前期改修工事を行った大阪医薬分析センターの活用を進め、さらなる取引量拡大への対応を進めております。医薬品製造販売事業では、安定供給責任を果たし、今後さらなる需要拡大に対応するため蔵王第二工場の新設を2027年7月の稼働に向けて計画通り進めております。本建設により、医薬品現場からのニーズの高いプレフィルドシリンジ製剤の増産と、検討を進めている新規受託案件を獲得することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,259百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益3,063百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益3,065百万円（前年同期比25.6%増）、法人税等の合計額1,016百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益2,049百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、「中枢神経用薬」用原薬や「感覚器官用薬」用原薬の販売が近年上市した品目の拡販等により増加したことや、「腫瘍用薬」用原薬の一部で在庫調整が解消し取引量が増えたものがあった一方で、「外皮用薬」用原薬や「その他代謝性医薬品」用原薬、「循環器官用薬」用原薬が前期から発生している得意先での在庫調整や、競合の参入、顧客の購入タイミングの影響等により減少したものの、当中間連結会計期間の売上高は8,012百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は1,596百万円（前年同期比14.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高603百万円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造しているプレフィルドシリンジ製剤の販売が堅調に推移したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は4,851百万円（前年同期比10.9%増）となりました。セグメント利益は収率や稼働率の向上による生産性の改善や売上構成の変化等により、1,385百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は33,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加1,524百万円、受取手形及び売掛金の増加1,344百万円、商品及び製品の増加365百万円等があった一方で、現金及び預金の減少1,429百万円、建物及び構築物の減少106百万円、仕掛品の減少89百万円等があったことによるものであります。

負債は7,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加269百万円、支払手形及び買掛金の増加144百万円等があった一方で、長期借入金の減少174百万円、その他流動負債の減少79百万円、電子記録債務の減少62百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円等があったことによるものであります。

純資産は26,558百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,506百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,049百万円の計上による増加があった一方で、配当金支払による減少547百万円があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、79.1%となっております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,444百万円減少し、9,751百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,008百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,065百万円、減価償却費338百万円、仕入債務の増加額81百万円等があった一方で、売上債権の増加額1,471百万円、法人税等の支払額714百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,705百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,649百万円、固定資産の取得による支出1,687百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入634百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は737百万円となりました。これは主に、配当金の支払額547百万円、長期借入金の返済による支出174百万円等があったことによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68,458千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるコーアイセイ株式会社は、2024年9月20日付で蔵王第二工場の新設に係る工事監理及び工事請負契約を締結いたしました。

(1) 蔵王第二工場新設の理由

当社の連結子会社であるコーアイセイ株式会社では、中長期成長戦略として特長のある注射剤トップメーカーを目指し事業活動を推進しております。現在、蔵王工場にて、市場で高評価を頂いている主要製品につきまして原薬の複数ソース化や生産体制の見直し、医薬品倉庫や試験設備への設備投資等を行い、増産対応を進めておりますが、今後さらなる需要拡大に対応し、安定供給責任を果たすために蔵王工場の敷地内に第二工場を新設することを決定いたしました。

(2) 物件の概要

名称	蔵王第二工場
所在地	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番7（蔵王工場敷地内）
規模	鉄骨ALC造2階建
延床面積	3,296㎡
生産能力	シリンジ製剤1,200万本/年
竣工予定	2026年6月
稼働予定	2027年7月
投資金額	約6,500百万円（見込み）
資金調達	自己資金、当社及び金融機関からの借入金等

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年 2 月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,119,980	42,119,980	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	42,119,980	42,119,980	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年 7 月 1 日 ~ 2024年12月31日	-	42,119,980	-	1,338,752	-	6,674,631

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社土師	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目17番5号	17,829	42.33
公益財団法人首藤奨学財団	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目17番5号	4,600	10.92
首藤 利幸	神奈川県横浜市港北区	2,120	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,026	4.81
堀江 淳子	東京都武蔵野市	1,140	2.71
石綿 聡明	東京都世田谷区	937	2.23
小角 真理	神奈川県横浜市港北区	804	1.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	573	1.36
岡澤 明子	東京都渋谷区	539	1.28
大塚 里津子	神奈川県横浜市港北区	487	1.16
計	-	31,058	73.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,026千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 573千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,095,100	420,951	-
単元未満株式	普通株式 23,580	-	-
発行済株式総数	42,119,980	-	-
総株主の議決権	-	420,951	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 （％）
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区 日吉七丁目13番15号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,954,886	12,525,657
受取手形及び売掛金	2 3,800,944	5,145,543
電子記録債権	2 4,603,600	2 4,730,848
商品及び製品	1,151,024	1,516,480
仕掛品	534,249	444,620
原材料及び貯蔵品	580,985	538,695
その他	149,505	179,758
流動資産合計	24,775,196	25,081,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,655,516	5,648,601
減価償却累計額	2,548,576	2,648,382
建物及び構築物（純額）	3,106,939	3,000,218
機械装置及び運搬具	3,844,307	3,850,315
減価償却累計額	2,662,715	2,829,489
機械装置及び運搬具（純額）	1,181,592	1,020,825
工具、器具及び備品	1,474,651	1,494,084
減価償却累計額	1,167,010	1,192,024
工具、器具及び備品（純額）	307,641	302,060
土地	1,761,774	1,821,889
建設仮勘定	477,884	2,002,870
有形固定資産合計	6,835,831	8,147,864
無形固定資産		
その他	11,951	7,931
無形固定資産合計	11,951	7,931
投資その他の資産		
投資有価証券	101,074	102,890
繰延税金資産	244,189	208,576
退職給付に係る資産	23,168	15,193
その他	12,603	11,868
投資その他の資産合計	381,036	338,529
固定資産合計	7,228,819	8,494,324
資産合計	32,004,016	33,575,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,486,785	2 1,630,870
電子記録債務	2 718,626	2 656,039
短期借入金	1 860,000	1 860,000
1年内返済予定の長期借入金	373,904	373,904
未払法人税等	731,912	1,001,434
賞与引当金	46,676	33,277
その他	759,044	679,714
流動負債合計	4,976,949	5,235,240
固定負債		
長期借入金	1,591,384	1,416,432
繰延税金負債	1,129	5,883
役員退職慰労引当金	151,137	157,000
退職給付に係る負債	152,557	133,572
その他	79,183	69,789
固定負債合計	1,975,392	1,782,679
負債合計	6,952,341	7,017,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,752	1,338,752
資本剰余金	1,022,303	1,022,303
利益剰余金	22,643,004	24,144,790
自己株式	407	407
株主資本合計	25,003,652	26,505,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,470	40,896
繰延ヘッジ損益	6,552	11,673
その他の包括利益累計額合計	48,022	52,569
純資産合計	25,051,674	26,558,008
負債純資産合計	32,004,016	33,575,928

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	11,382,942	12,259,451
売上原価	7,924,332	8,102,120
売上総利益	3,458,609	4,157,331
販売費及び一般管理費	1,065,308	1,093,853
営業利益	2,393,300	3,063,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,948	2,210
為替差益	12,844	-
受取手数料	3,942	150
受取補償金	640	33,892
受取保険金	26,533	-
その他	4,269	4,094
営業外収益合計	50,177	40,346
営業外費用		
支払利息	3,359	6,349
為替差損	-	21,886
その他	9	9,970
営業外費用合計	3,368	38,206
経常利益	2,440,109	3,065,617
税金等調整前中間純利益	2,440,109	3,065,617
法人税、住民税及び事業税	869,987	978,314
法人税等調整額	6,816	37,974
法人税等合計	876,803	1,016,288
中間純利益	1,563,306	2,049,328
親会社株主に帰属する中間純利益	1,563,306	2,049,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,563,306	2,049,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,175	573
繰延ヘッジ損益	40,951	5,120
その他の包括利益合計	25,775	4,547
中間包括利益	1,537,530	2,053,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,537,530	2,053,876

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,440,109	3,065,617
減価償却費	350,895	338,485
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,219	13,398
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,514	5,863
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	8,353	7,975
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,566	18,984
受取利息及び受取配当金	1,948	2,210
支払利息	3,359	6,349
受取補償金	640	33,892
受取保険金	26,533	-
為替差損益 (は益)	609	9,645
固定資産除売却損益 (は益)	0	3,919
売上債権の増減額 (は増加)	816,827	1,471,847
棚卸資産の増減額 (は増加)	48,493	232,129
仕入債務の増減額 (は減少)	508,016	81,497
未収入金の増減額 (は増加)	1,646	20,019
その他	208,767	36,368
小計	2,217,642	1,690,502
利息及び配当金の受取額	1,780	4,451
利息の支払額	3,121	6,415
補助金の受取額	776	300
補償金の受取額	570	33,846
保険金の受取額	26,533	-
法人税等の支払額	795,596	714,368
法人税等の還付額	91,733	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,318	1,008,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	628,193	1,687,552
定期預金の預入による支出	91,012	2,649,013
定期預金の払戻による収入	78,011	634,012
その他	3,125	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,320	3,705,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,952	174,952
配当金の支払額	475,266	547,234
その他	12,890	15,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,109	737,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	9,645
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	256,279	3,444,229
現金及び現金同等物の期首残高	10,035,504	13,195,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,291,783	9,751,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前中間純利益」及び「未収入金の増減額(は増加)」に含めておりました「受取補償金」及び「補償金の受取額」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前中間純利益」2,440,109千円及び「未収入金の増減額(は増加)」1,576千円は、「受取補償金」640千円、「未収入金の増減額(は増加)」1,646千円、「補償金の受取額」570千円として組み替えるとともに、「小計」2,218,212千円を2,217,642千円に変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	860,000	860,000
差引額	4,140,000	4,140,000

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	27,036千円	- 千円
電子記録債権	249,222	28,102
支払手形	1,485	28,589
電子記録債務	196,863	161,291

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
役員報酬	110,507千円	116,799千円
給料及び手当	280,566	282,631
退職給付費用	12,928	13,312
賞与引当金繰入額	26,472	24,962
役員退職慰労引当金繰入額	6,514	5,863

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	11,036,296千円	12,525,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	744,512	2,774,513
現金及び現金同等物	10,291,783	9,751,143

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	475,423	12.00	2023年 6 月30日	2023年 9 月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	547,542	13.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,010,357	4,372,585	11,382,942	-	11,382,942
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,010,357	4,372,585	11,382,942	-	11,382,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,846	-	870,846	870,846	-
計	7,881,203	4,372,585	12,253,788	870,846	11,382,942
セグメント利益	1,399,335	1,031,539	2,430,874	37,573	2,393,300

(注) 1. セグメント利益の調整額 37,573千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,408,449	4,851,001	12,259,451	-	12,259,451
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,408,449	4,851,001	12,259,451	-	12,259,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603,822	-	603,822	603,822	-
計	8,012,272	4,851,001	12,863,273	603,822	12,259,451
セグメント利益	1,596,054	1,385,974	2,982,029	81,448	3,063,478

(注) 1. セグメント利益の調整額81,448千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	39円46銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,563,306	2,049,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,563,306	2,049,328
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,624	42,118,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 部 秀 穂
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 阿 久 津 大 輔
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。